

II 損益の状況

1. 最近の5事業年度の主要な経営指標

(単位：百万円、口、人、%)

項目	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
経常収益（事業収益）	15,451	16,756	15,764	15,201	15,484
信用事業収益	1,298	1,387	1,509	1,404	1,352
共済事業収益	1,218	1,170	1,203	1,248	1,224
購買事業収益	10,292	10,518	9,674	9,254	9,364
販売事業収益	1,523	2,549	2,312	2,256	2,500
その他事業収益	1,118	1,130	1,065	1,037	1,042
経常利益	415	458	663	672	526
当期剰余金	386	412	480	338	397
出資金 （出資口数）	2,176 (2,176,120)	2,193 (2,193,033)	2,201 (2,201,704)	2,211 (2,211,524)	2,222 (2,222,563)
純資産額	7,554	7,999	8,343	8,659	9,045
総資産額	161,470	161,566	167,982	175,090	181,550
貯金等残高	147,670	147,991	154,098	160,910	166,700
貸出金残高	22,195	21,299	21,012	19,444	18,847
有価証券残高	3,973	3,823	1,801	1,800	1,800
剰余金配当金額	21	21	32	21	22
出資配当額	21	21	32	21	22
事業利用分量配当額	—	—	—	—	—
職員数	410	403	407	406	391
単体自己資本比率	13.31	14.30	13.92	12.91	12.66

- (注) 1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。
 2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。
 3. 信託業務の取扱いは行っていません。
 4. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成 18 年金融庁・農水省告示第 2 号）に基づき算出しております。なお、平成 25 年度以前は旧告示（バーゼルⅡ）に基づく単体自己資本比率を記載しています。

2. 利益総括表

(単位：百万円、%)

項目	平成 28 年度	平成 29 年度	増 減
資金運用収支	1,247	1,209	△ 37
役務取引等収支	40	40	0
その他信用事業収支	△ 144	△ 138	5
信用事業粗利益 （信用事業粗利益率）	1,143 (0.72)	1,112 (0.68)	△ 31 (△ 0.04)
事業粗利益 （事業粗利益率）	3,996 (2.31)	3,809 (2.12)	△ 187 (△ 0.19)

3. 資金運用収支の内訳

(単位：百万円、%)

項 目	平成 28 年度			平成 29 年度		
	平均残高	利息	利回	平均残高	利息	利回
資金運用勘定	154,311	1,232	0.79	160,989	1,177	0.73
うち預金	132,276	810	0.61	140,131	780	0.55
うち有価証券	1,800	21	1.16	1,800	21	1.16
うち貸出金	20,234	401	1.98	19,057	375	1.97
資金調達勘定	158,823	72	0.04	165,613	58	0.03
うち貯金・定期積金	158,311	72	0.04	165,105	58	0.03
うち借入金	512	0	0.09	507	0	0.02
総資金利ざや	—	—	0.33	—	—	0.28

(注) 1. 総資金利ざや＝資金運用利回り－資金調達原価率（資金調達利回＋経費率）

2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、信連（又は中金）からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等の奨励金を含んでいます。

4. 受取・支払利息の増減額

(単位：百万円)

項 目	平成 28 年度増減額	平成 29 年度増減額
受 取 利 息	0	△ 52
うち預金	36	△ 29
うち有価証券	△ 5	0
うち貸出金	△ 13	△ 25
支 払 利 息	11	△ 14
うち貯金・定期積金	10	△ 13
うち譲渡性貯金	—	—
うち借入金	0	0
差 引	△ 12	△ 37

(注) 1. 増減額は前年度対比です。

2. 受取利息の預金には、信連（又は中金）からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等の奨励金を含んでいます。